

No.	003	—	2006	事務事業名	管財一般管理費（入札・契約に関する事務）				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	財政課	係名	管財係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	zaisei@city.toon.lg.jp						
	事業区分	經常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進					
	事業の目的	適正な入札・契約制度を確立し、健全な財政運営を推進するため。				根拠法令等	地方自治法							
	事業の手段	入札の適正化及び公平化に効果のある制度やシステムを取り入れ、入札制度の公正な運用を図ります。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
		一般競争入札実施率(工事)	一般競争入札件数(工事)/建設工事入札件数			%	目標	10	10	10	10			
			実績					3	3					
		総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式により実施した件数			件	目標	1	1	1	2			
			実績					0	0					
低入札価格調査件数	調査基準価格を下回った入札件数			件	目標	5	5	0	0					
	実績					2	2							
DO	活動内容	①	一般競争入札制度の拡大による入札の透明化・競争性の向上			④	随意契約の適正化及び中小企業官公需施策の推進							
		②	総合評価落札方式の拡充			⑤								
		③	低入札価格調査制度の見直し等による品質確保											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考								
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源		1,764 千円	2,008 千円	3,398 千円									
計(A)		1,764 千円	2,008 千円	3,398 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	1.601 人	10,106 千円	1.921 人	12,200 千円	1.601 人	10,168 千円							
	臨時職員工数・経費	0.056 人	113 千円	0.112 人	236 千円	0.056 人	118 千円							
全体事業費(A+B)		11,983 千円		14,444 千円		13,684 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	管財係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	競争性の向上、不正行為の排除等の制度改正を行い、入札を執行することは、適正な財政運営上極めて重要な業務です。												
	有効性	入札制度の改善により公平性は高まりましたが、事務手続が煩雑になっていたため、令和4年度に一部見直しを行いました。今後も入札事務の改善に向けた検討が必要です。												
	達成度	一般競争入札、各種公表制度及び電子入札の導入により、透明性の確保に一定の効果を上げています。												
	効率性	電子入札や郵便入札の導入により効率性は向上しました。今後は入札参加資格申請の電子化に向けた具体的な検討が必要です。												
	当面の課題	これまでに電子入札及び郵便入札を導入したことにより、市だけではなく、業者にとっても大幅な事務負担の軽減及び経費削減が達成できています。今後は総合評価落札方式の更なる拡充や入札参加資格申請の効率化を検討する必要があります。												
	改革計画	総合評価落札方式対象工事の拡充に向けた県や他市町の実施状況の精査を行います。また、入札参加資格申請の電子化を実施するための具体的な検討を進めます。												
	二次評価者	財政課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	1	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	総合評価落札方式の実績がありませんので、他の実施主体のノウハウ等を研究し、対象工事の拡充に努めてください。また、市はもとより、入札参加事業者の事務負担の軽減及び経費削減に繋がる効率的な運用に資するため、入札参加資格申請並びに物品調達及び業務委託に係る入札の電子化を慎重に検討してください。なお、引き続き、入札及び契約手続の公平性、透明性及び競争性を確保し、適正な執行に努めてください。												

No.	003	—	2020	事務事業名	市庁舎管理費（庁舎等の管理に関する事務）				公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	----------------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	財政課	係名	管財係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	zaisei@city.toon.lg.jp						
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進					
	事業の目的	市庁舎を安全で快適な利用空間にし、執務執行を円滑にするとともに、来庁者の利便性及び安全性を向上するため。				根拠法令等	東温市庁舎等管理規則							
	事業の手段	耐用年数の経過により修繕のタイミングを迎える建築設備の修繕や計画的な更新等を行います。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		事故件数		庁舎等使用不能事故や人身事故			件	目標 0	0	0	0			
								実績 0	0					
								目標						
								実績						
DO	活動内容	①	市庁舎の総合管理事務			④								
		②	市庁舎庁用備品及び建築設備等の修繕、改修			⑤								
		③	市庁舎の適正な利用、使用許可											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
	直接事業費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考								
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円									
		地方債	0千円	0千円	0千円									
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円									
		一般財源	65,609千円	68,446千円	87,378千円									
		計(A)	65,609千円	68,446千円	87,378千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1,239人	7,821千円	1,239人	7,869千円	1,239人	7,869千円							
	臨時職員工数・経費	1,080人	2,187千円	1,080人	2,278千円	1,080人	2,278千円							
全体事業費(A+B)		75,617千円		78,593千円		97,525千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	管財係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	来庁者の利便性・安全性向上及び、執務環境の整備のため、今後とも建築設備の保守点検等を委託し、適正な維持管理に努めていく必要があります。												
	有効性	保守点検等の委託については、例年実施しているものが多いですが、庁舎の維持管理のためには継続して実施する必要があります。												
	達成度	庁舎の環境衛生及び美観保持は適切に図られており、事故発生件数は0件です。												
	効率性	長期継続契約の締結や、契約内容の見直しを行い、コスト削減に取り組むことで効率的な施設維持管理に努めます。												
	当面の課題	庁舎竣工後22年が経過しており、耐用年数を超過した建築設備の修繕、機械設備の計画的な更新が課題となっています。												
	改革計画	引き続き適切な保守を行うことで、各設備の延命化を図ると同時に、長期的な修繕及び更新の計画を策定し、経年劣化による不備がないよう努めます。												
	二次評価者	財政課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	1	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	適切な保守管理により、安全で快適な利用空間を維持しながら、施設の長寿命化及び各設備の延命化に努めてください。また、既存の保守管理手法にとらわれることなく、官民協働手法その他の実施主体のノウハウ等を、慎重かつ綿密に調査研究の上、更なる効率的かつ効果的な行政サービスの提供と財政負担の軽減を両立した更新計画を策定し、更新費用の縮減に努めてください。												